

今週の為替相場見通し(2016年9月26日)

総括表		先々週および先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		100.10 ~ 103.35	101.01	99.50 ~ 102.00
ユーロ	(ドル)		1.1123 ~ 1.1285	1.1224	1.1100 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		112.08 ~ 116.08	113.41	112.00 ~ 115.00
英ポンド	(ドル)		1.2915 ~ 1.3347	1.2968	1.2850 ~ 1.3150
(1英ポンド=)	(円)	*	130.42 ~ 136.63	130.87	127.50 ~ 133.00
豪ドル	(ドル)		0.7443 ~ 0.7675	0.7624	0.7500 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	75.97 ~ 77.67	77.03	76.00 ~ 78.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 高田 裕

(1)今週の予想レンジ: 99.50 ~ 102.00 円

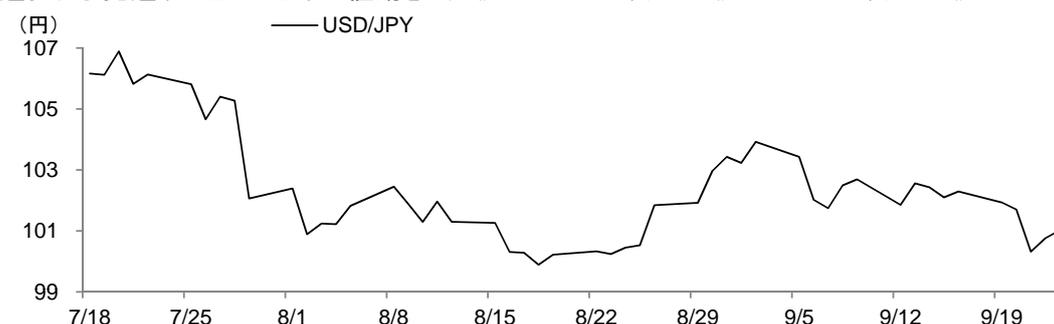
(2)ポイント【先々週および先週の回顧と今週の見通し】

先々週から先週末にかけてのドル/円相場は終盤にかけて軟調な展開。先々週初12日、102円台半ばでオープンしたドル/円は、注目されたブレイナードFRB理事の講演がハト派な内容となったことから101円台後半まで下落。翌13日にかけても下げ止まらず、ドル/円は週安値となる101.42円まで値を下げた。しかし、本邦財務省の40年債発行報道などを背景にドル/円が102円台後半まで急伸すると、週央14日にかけては日銀への追加緩和期待が燃る中、ストップロス巻き込みながら円売りが進み、ドル/円は週高値となる103.35円まで上昇した。その後リスク回避ムードが強まるとドル/円は102円台前半まで弱含んだ。更に15日には米8月小売売上高などの市場予想を下回る結果が嫌気され、ドル/円は101円台後半まで下落した。週末16日はやや値を戻し102円台前半で越週した。翌週初19日、ドル/円は102円台前半でオープンしたが、東京市場休場に加え21日に日銀金融政策決定会合やFOMCを控えていたことから、101円台後半で小幅な値動きに止まった。翌20日も動意に乏しい展開。週央21日は、注目の日銀金融政策決定会合で長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を受けてドル/円は週高値となる102.79円まで上昇。だがその後、日銀決定に対して懐疑的な見方が拡がり100円台後半まで下落。更にFOMCで政策金利が据え置かれ、メンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)の下方修正などを受けてドル売りが強まるとドル/円は100円台前半まで続落した。翌22日にかけて下落が継続し、ドル/円は週安値となる100.10円をつけた。その後ドルの買い戻しが散見されると週末23日は101円台前半で底堅く推移し、結局そのまま越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。先週行われた日米での金融政策決定会合では日銀が新型の金融緩和の枠組みを導入する一方、FRBは利上げを見送った。また、FRBのドットチャートの下方修正は継続的な利上げを見通し難しくしており、斯かる状況下では積極的なドル買いは見込み難いであろう。むしろ米利上げペースの鈍化が従来までのドル買いポジションの解消を誘引し、ドルの上値を重すると思われる。今週のイベントとしては26日(月)に米大統領候補者によるテレビ討論会、28日(水)に米8月耐久財受注、29日(木)に米4~6月期GDP(3次速報)、30日(金)に本邦8月全国消費者物価(CPI)などが予定されている。

(3)先々週および先週末までの相場の推移

先々週および先週(9/12~9/23)の値動き: 安値 100.10 円 高値 103.35 円 終値 101.01 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 112.00 ~ 115.00 円

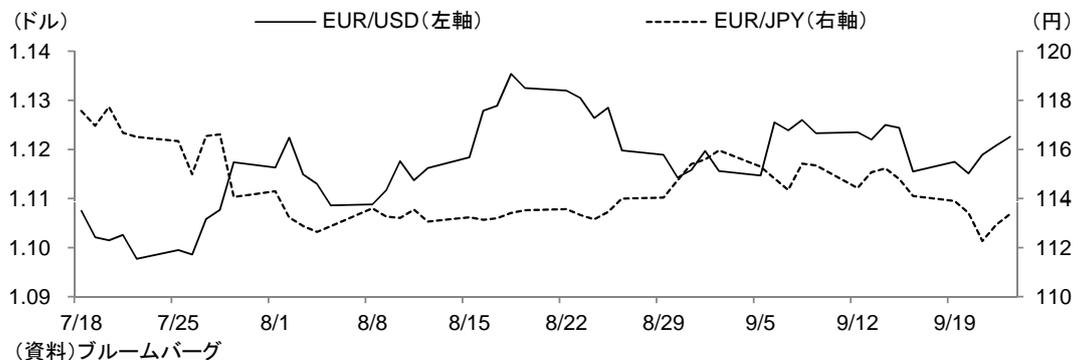
(2) ポイント【先々週および先週の回顧と今週の見通し】

先々週・先週のユーロ相場は対ドルでは往って来いの展開となった。ユーロ/ドルは先々週12日、1.12台前半でオープン。15日、発表された米8月小売売上高などが軒並み市場予想を下回り、米10年債利回りが1.7%を割り込んで低下すると、週高値1.1285をつける。しかし翌16日、発表された米8月CPIが市場予想を上回ったことで米10年債利回りが再び1.7%を回復する展開にユーロ/ドルは1.1150の週安値まで売り込まれ、同水準で越週した。先週19日は1.11台半ばでオープン。21日、日銀が緩和手段の変更を決定し、一時的にドル/円が上昇したタイミングではドル買いが進行したことで、週安値1.1223をつけた。その後、FOMCにて政策金利の据え置きとドットチャートの下方修正が発表されると、ドル売り優勢の展開となり、1.12ちょうど近辺まで急反発。翌22日、前日の流れが継続して1.1258の週高値をつけるも、この水準では売り意欲も強く、1.12台前半まで戻して越週した。他方、対円では軟調推移となった。ユーロ/円は先々週12日、115円台前半でオープン。ドル/円の振幅に伴い、13日は週安値113.95円をつけるも、翌14日には116.08円の週高値をつける展開。しかし、週後半にかけてはユーロ/ドルが週安値をつける中、再びユーロ/円は114円ちょうど近辺まで下落して越週。先週19日、114円台前半でオープン。21日、日銀金融政策決定会合の結果を受けてドル/円が一時的に上昇し、ユーロ/円は週高値114.36円をつける。しかし海外時間にFOMCの結果を受けてドル売り優勢の展開となると、ユーロ/円は週安値112.08円まで下落。その後は買い戻しの動きもあり、結局113円半ばで越週した。

今週のユーロ相場は、方向感が出難くレンジ相場になると予想。先週、FRBは利上げを見送ったものの声明文およびドットチャートからは年内利上げの可能性を残存させた。市場はドル売りで反応したものの、上述の通り足許では小幅ながらドル買い戻しの動きも見られる。これは目先のイベントは通過したものの、あくまでも注目イベントが後ずれしたに過ぎず、市場は次のイベントに向けた方向感を見定めようとしている値動きと考える。すなわち、11月ないし12月のFOMC会合に至るまでに発表される経済指標、および要人発言が蓄積されるのを待つ期間に入ったと言える。斯かる中、今週はフィッシャーFRB副議長のほか、先週のFOMCで利上げを主張して政策金利据え置きに反対したメスター・クレーブランド連銀総裁、ジョージ・カンザスシティ連銀総裁らの講演が予定される。FOMCから僅かの期間しか経っていないが故に足許の経済情勢の判断、今後の金融政策についての考え方が注目される。但し、これらの発言のみで次のイベントまでの方向感を決定づけられるとは考えにくい。

(3) 先々週および先週までの相場の推移

先々週および先週 (9/12~9/23) の (対ドル) 安値 1.1123 高値 1.1285 終値 1.1224
 値動き: (対円) 安値 112.08 高値 116.08 終値 113.41



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3150 127.50 ~ 133.00 円

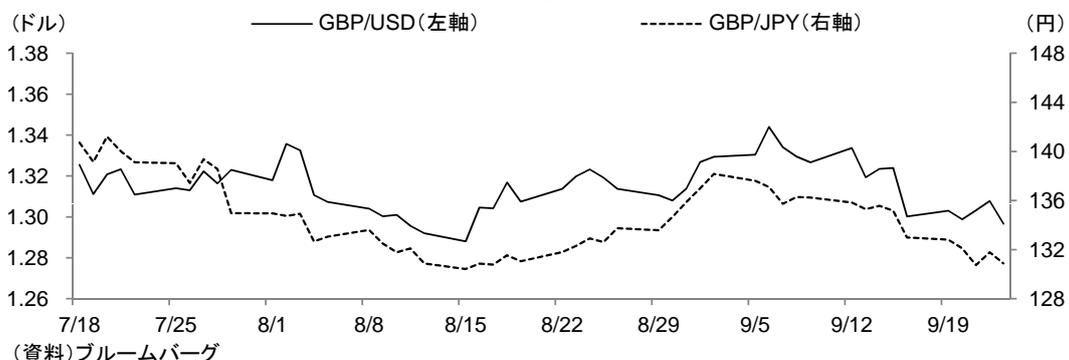
(2) ポイント【先々週および先週の回顧と今週の見通し】

先々週・先週の英ポンド相場は対ドル、対円で大きく下落する展開。12日発表となった英8月CPIは回復基調を確認する内容となるも、予想を下回ったことで1.33台前半から1.32割れまで下落。翌14日の英7月雇用関連指標はほぼ予想通りの数字に英ポンドの動きは限定的となった。15日も英金融政策決定会合が予想通りの現状維持となったことで1.32台前半を中心とした小幅なレンジに終始。しかし翌16日発表の米8月CPIが予想を上回ったことからドル買い地合いとなる中、英ポンドは対ドルで1.30割れを示現、安値近辺で越週した。翌週19.20日は週央21日に米FOMCを控える中、1.30を挟んだ動意に欠ける展開。注目された米FOMCでは市場の大方の予想通り金利据え置きとなり、米年内利上げ期待も大きく変わらなかったことから、ドル売り優勢の展開となる中、英ポンドは対ドルで底堅く推移。その後もドル安を背景に対ドルで1.31台を回復するもその滞空時間は短く、23日になると特段材料がない中、ドルが買い戻し基調となると徐々に下落を開始。英財務相次官の辞任報道も相まって再び1.30を割れ1.29台前半まで大きく下落し、1.29台半ばで越週した。一方対円で英ポンドは12日136円台にてオープン。日米の金融政策への期待感もあり、底堅い時間帯もあったが長続きはせず、ドル円が軟推移となり日銀の追加緩和が市場予想に届かず、米FOMCも利上げを見送ったことからドル円が急落する流れに、英ポンドは対円で130円台半ばまで急落し、131円レベルで越週した。

今週の英ポンド相場は神経質な展開を予想する。今週は注目されている英経済指標の発表も乏しく、英国固有の材料での動きは限定的となろう。英実体経済はEU離脱による景気後退懸念も燃っているものの、8月の英中銀による大規模な金融緩和もあり、8月の英製造業・サービス業・建設業の各PMIも市場予想を大幅に上回っており、英7・8月の小売売上高も底堅い推移を示すなど過度な消費者心理の冷え込み懸念も払拭されつつあるように感じる。住宅価格推移も今後の推移をみる必要があるものの、懸念された程の調整には至っていない。今週、8月安値1.2865を試すには新たな材料が必要と考えられ、下値は限定的と考える。一方、上値追い材料も限定的であり四半期末という事も勘案すれば、実需の動向に振られ神経質な展開になると予想する。また、先週22日に英外相による「EU離脱交渉2017年早々に開始する」といった発言が伝わったが、今週も引き続きEU離脱に関連するヘッドラインには注意したい。対円では、上値が重いドル円を背景に下押し圧力がやや強い展開を予想する。経済指標は29日(木)に英8月住宅ローン承認件数、30日(金)に英4~6月期GDP及び全国住宅価格指数の発表が予定されている。

(3) 先々週および先週までの相場の推移

先々週および先週 (9/12~9/23) の (対ドル) 安値 1.2915 高値 1.3347 終値 1.2968
 値動き: (対円) 安値 130.42 高値 136.63 終値 130.87



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7800 76.00 ~ 78.50 円

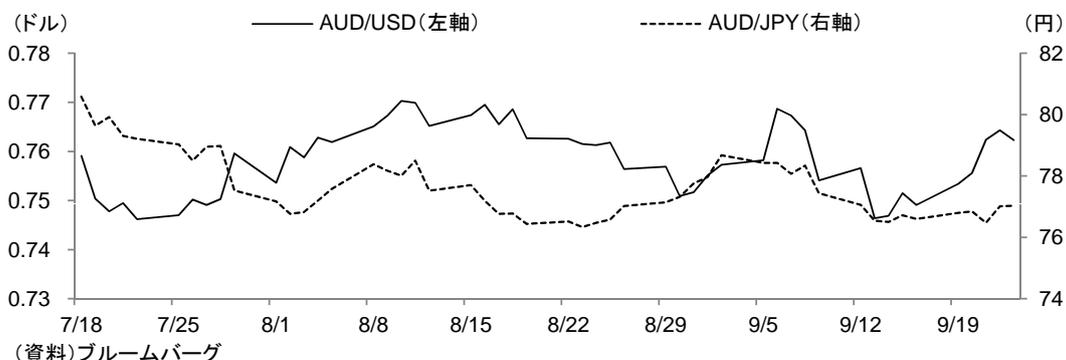
(2) ポイント【先々週および先週の回顧と今週の見通し】

先々週の豪ドル相場は対ドル0.75台前半、対円77円台前半でオープン。12日はブレイナードFRB理事のハト派な発言が報じられると0.75台後半まで上昇。13日は米金利が上昇する流れに、全体的にドル買いが強まると0.74台半ばまで下落。14日は動意に乏しい値動きが続くも、翌15日は発表された米8月小売売上高、米8月鉱工業生産が市場予想を下回る結果となり、米国の9月利上げ期待が一段と後退すると、豪ドルは0.75台前半まで上昇した。16日は米8月消費者物価指数(CPI)が予想比やや上振れたことを受け、0.74台後半まで下落。対ドル0.7490近辺、対円76.60近辺で越週した。先週の豪ドル相場は上昇する展開。19日に対ドル0.74台後半、対円76円台前半でオープン。特段材料が無い中、じりじりと上昇する流れとなり、0.7560近辺まで上昇。20日はRBA議事録が公表されるも、特段目新しい内容は見られず、マーケットの反応は限定的。その後も、翌日に日銀金融政策決定会合、FOMCを控えてほぼ横ばい推移となった。21日は日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りが見送られたことを受けて、日経平均株価が上昇する展開となると、一部リスクオンムードの拡がりもあり豪ドルは0.76ちょうど近辺まで上昇。その後、北米時間にFOMCの結果が発表され、FF金利は事前予想通り据え置きとなるも、政策金利見通し(ドットチャート)が下方修正されたことを受けてドル売りの流れとなり、0.76台前半まで一段上昇した。翌22日もドル売り優勢の地合が続き、豪ドルは一時週高値0.7675まで続伸する展開となった。23日はややドル買い戻しの動きが見られたものの、底堅い推移が続き、対ドル0.76台前半、対円77円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い値動きを予想する。今週は豪州サイドからの材料に乏しく、マーケットに大きく影響を与えそうな指標などの発表は予定されていない。一方で米国サイドも先週FOMCというビッグイベントを消化したことで、材料難の印象が強い。先週のFOMCにおいて声明文はややタカ派な内容となり、イエレンFRB議長も会見の場で「リスクの増大がなければ年内1回の利上げに踏み切る」と発言しているため、金利先物市場に見る12月利上げ織り込みは約6割程度まで上昇している。現時点ですでにマーケットは12月利上げを十分に織り込んでいるということであり、今後利上げ期待の高まりを背景に積極的にドルが買われる余地は少ない。むしろ今後発表される米経済指標などの結果が振るわないものとなれば、利上げ期待が後退し、ドル売りが先行する展開が想定される。今週も米国より28日(水)に8月耐久財受注(速報)、29日(木)に4~6月期GDP(3次速報)、30日(金)にミンガン大学消費者マインド(確報)の発表などが予定されている。来週に米9月雇用統計の発表を控えていることから、大きな値幅を伴った動きは期待しにくいものの、12月利上げに影を落とすような結果となれば、ドル売りが進むものと思われる。こうしたことを踏まえ、今週の豪ドル相場はやや上向きが目線で見たい。

(3) 先々週および先週までの相場の推移

先々週および先週 (9/12~9/23) の (対ドル) 安値 0.7443 高値 0.7675 終値 0.7624
 値動き: (対円) 安値 75.97 高値 77.67 終値 77.03



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。